

2008/06/26 核問題調査専門委員会

アメリカ次期大統領候補の核軍備戦略は？

「米国次期大統領はいかに核の危険を減殺するか？マケイン、オバマ両陣営の代表による候補者の戦略についての討論」と題するシンポジウムが6月16日、米「軍備管理協会」の主催で開催された。

主催者挨拶のあと、民主党オバマ選挙運動を代表してジョン・D・ホラム（クリントン政権の軍備管理軍縮局長）、共和党マケイン選挙運動の顧問としてスティーブン・ビーガン（ブッシュ政権の国家安全保障会議前役員、2001-03年）の両氏がそれぞれ報告を行なった。

以下、「軍備管理協会」のホームページに同日付で掲載された両氏の報告の主要部分の抄訳である。なお見出し、小見出しと [] 内部の補足は訳者による。翻訳：藤田俊彦

* * *

ホラム報告——核兵器に関するオバマ候補の基本的立場

オバマ氏は、上院議員に就任して以来、核兵器不拡散を自らの優先課題の1つとし、その際、民主党議員ばかりでなく共和党議員との協力を重要視してきた。

オバマ上院議員は、共和党のヘーゲル上院議員と共同で「核兵器の危険の削減に関する法律」案を提出した。この法案は、キッシンジャー、シュルツ、ペリー、ナンの4氏共同論評が勧告した核兵器のない世界にむけての実際的措置を採用しようとするものである。

これらの4氏共同論評の勧告は、民主・共和両党の党派の違いを超えて、近年の国務長官、国防長官、国家安全保障担当大統領補佐官の合計24氏のうち、17氏から賛同の意向の表明を受けている。

オバマ上院議員は、選挙運動を通して、これらの問題を大きく取り上げて来ており、昨年10月のとくに広範な課題をカバーした演説の中で核兵器のない世界を達成するため尽力すると約束した。

この問題に関するオバマ上院議員の接近方法は三つの点で際立っている。